

平成12年2月期 中間決算短信

平成11年10月 6日

上場会社名 **イズミカ株式会社**
 コード番号 8266
 本社所在地 大阪市西成区花園南1丁目4番4号
 問合せ先 責任者役職名 秘書・広報室長
 氏名 小安 昇
 中間決算取締役会開催日 平成11年10月 6日
 中間配当支払開始日 平成11年11月10日

上場取引所(所属部) 大証・名証・東証市場第一部

TEL(06)6657-3310 (ダイヤル・イン)

中間配当制度の有無 有

1. 11年8月中間期の業績(平成11年3月1日~平成11年8月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	(対前年中間期)		(対前年中間期)		(対前年中間期)	
	営業収益	増減率)	営業利益	増減率)	経常利益	増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年8月中間期	177,701	(5.0)	2,459	(14.3)	2,768	(2.3)
10年8月中間期	187,035	(2.9)	2,152	(13.4)	2,706	(13.7)
11年2月期	374,751		3,657		3,534	

	中間(当期)(対前年中間期)		1株当たり		会計処理基準
	純利益	増減率)	中間(当期)純利益		
	百万円	%	円	銭	
11年8月中間期	1,558	(35.9)	15	86	中間財務諸表作成基準
10年8月中間期	1,146	(25.8)	10	77	中間財務諸表作成基準
11年2月期	2,413		23	30	——

(注)1.期中平均株式数

11年8月中間期	98,304,196株
10年8月中間期	106,478,295株
11年2月期	103,556,129株

2.会計処理の方法の変更 有

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭		
11年8月中間期	10	00	——	
10年8月中間期	10	00	——	
11年2月期	——	——	20円	00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
11年8月中間期	262,643	121,500	121,500	121,500	46.3	1,251	63	
10年8月中間期	259,348	127,277	127,277	127,277	49.1	1,237	74	
11年2月期	260,266	122,684	122,684	122,684	47.1	1,243	54	

(注)1.期末発行済株式数

(額面株式・1単位の株式数 1,000株)

11年8月中間期	97,074,365株
10年8月中間期	102,830,962株
11年2月期	98,657,962株

2.中間期末の有価証券の評価損益 2,812百万円

3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 一百万円

2. 12年2月期の業績予想(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年2月期	367,000	5,000	3,000	普通 10	20

(参考)1株当たり予想当期純利益 30円90銭

(1) . 当中間期及び通期の業績の概況

平成11年度中間期(平成11年3月1日～平成11年8月31日)の営業概況について、ご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、実質成長率が二四半期連続のプラスになる等、景気下げ止まり感が出ているものの、民間部門の自律的回復への明確な動きは依然みられません。個人消費についても、失業率が高水準で推移し、賃金の前年割れが続く等、雇用・所得環境は悪化し、消費心理が冷え込んだまま一段と低迷しました。この状況下、当社は『システム志向の小売業』のもと、「個店の競争力強化」に取り組んでまいりました。

新設店舗としては、3月にスーパーマーケットのデイリーカナート原山台店(大阪府)、7月にデイリーカナート平田店(同)を開店しました。既存店の見直しについては、3月に移転・新設した阪和堺店(大阪府)をはじめ、住道店(同)、和歌山店(和歌山県)等、9店舗で改装を実施しました。フィスミー京都店(京都府)においては、人気ブランドショップの導入を行い、専門店業態の店づくりを展開してまいりました。

商品売上高は、1,694億18百万円(前年同期比5.1%減)となりました。衣料品は、地域振興券交付により新学期・入園入学用品を中心とした子供関連に動きがみられたものの全般的には低調に推移し、天候不順による季節商材の苦戦も重なり、売上高は359億35百万円(同7.9%減)となりました。食料品は、加工食品や農産の果物が健闘しましたが、畜産、水産商品が伸び悩み、売上高925億13百万円(同1.2%減)となりました。生活関連品は、買い控え傾向が消耗雑貨やリビング商品等の実用品にまで及び、家具・家電の大型高額商品も低迷しました。加えて、ホームセンターやドラッグストア等との業態間競争が激しく、売上高は409億69百万円(同10.9%減)となりました。

以上により、営業収益1,777億1百万円(前年同期比5.0%減)となりましたが、リストラ取組による経費削減、荒利率向上等から、営業利益24億59百万円(同14.3%増)となり、経常利益27億68百万円(同2.3%増)、中間純利益15億58百万円(同35.9%増)の減収増益となりました。

下期についても、引き続き厳しい状況が予想されますが、当期よりスタートした『三ヶ年業績計画』のもと、「店力の強化」「商品力の強化」「店舗ネット開発力の強化」を推進します。サービスレベルの飛躍的向上を目指す「お客様サービス室」、商品企画機能と販売企画機能の充実を図る「営業企画室」を設置し、営業力の回復と競争力の強化に取り組んでまいります。

新設店舗については、9月に開店したデイリーカナート箕面東店(大阪府)に続き、デイリーカナート桑津店(仮称・大阪府)を予定、スーパーマーケットの出店を積極的に推し進めてまいります。また、既存店の活性化についても、9月に実施した西岸和田店(大阪府)をはじめ、枚方店(同)、昆陽店(兵庫県)等の改装を計画しております。

尚、通期見通しについては、営業収益3,670億円(前年同期比2.1%減)、経常利益50億円(同41.5%増)、当期純利益30億円(同24.3%増)を見込んでいます。

(2) . コンピューター西暦 2 0 0 0 年問題への対応状況

1 . 対応状況等

(1) 取組方針

当社ではコンピューターの西暦 2 0 0 0 年問題を経営上の重要課題と認識し、 E D P システムの安全運行、 新技術の積極的導入、 E D P 費用のローコスト化といった取組方針のもとに対応を進めております。

(2) 取組体制

情報システム担当役員を統括責任者、 E D P 部長を実施責任者として、社内のみならず、関係会社も含めた形で取組を行っております。また、 1 9 9 9 年 9 月より専務取締役を本部長とした「西暦 2 0 0 0 年問題対策本部」を設置し、西暦 2 0 0 0 年の店舗の営業開始を円滑にできることを基本目的に取組を進めております。

(3) 進捗状況

最終完了を 1 9 9 9 年 1 0 月の予定で対応しております。

ハードの入替による 2 0 0 0 年対応

I B M ホストサーバーのハード及びその基本ソフトの入替については、 1 9 9 7 年 1 0 月及び 1 9 9 8 年 3 月に完了し、 P O S レジ / P O S サーバーの入替につきましても 1 9 9 9 年 8 月全店の入替を完了致しました。

プログラムの修正及び再作成による 2 0 0 0 年対応

管理会計プログラムの再作成は 1 9 9 9 年 3 月に完了し、財務、人事、給与、カード等のプログラム修正を 1 9 9 9 年 9 月に完了致しました。また、大型商品プログラムの再作成につきましても、 1 9 9 9 年 1 0 月に完了する予定であります。

尚、商品登録・発注関連プログラムは開発当初より 2 0 0 0 年対応済みであります。

2 . 対応のための支出金額等

2 0 0 0 年問題に要する費用は、関係会社分も含めまして約 4 5 億円になる見通しであります。この金額は、 1 9 9 7 年度より投資計画の中に組み込み、予算化を行っております。内訳は P O S 機器で 2 9 億円 (リースで対応)、プログラム修正・再作成及び P O S 工事費用で 1 6 億円であります。

3 . 危機管理について

上記対応で当社における 2 0 0 0 年対応は完了する予定ですが、 1 9 9 9 年 1 0 月に全ての対応が完了するようにスケジュールを立てて推進しております。又、営業上の重要な障害が発生しないように十分なテストを重ねると共に、 1 9 9 9 年 9 月より「西暦 2 0 0 0 年問題対策本部」を設置し、不測の事態に備えた体制作りを進めております。特に「問題想定日 1 9 9 9 年 1 2 月 3 1 日 ~ 1 月 2 日」においては、何か具体的な問題が発生した場合は、速やかに情報の発信・収集をおこない、必要に応じて関係各部署と協議の上、対応策を所轄のライン部署が実施する体制をとっております。

(3)- 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間期末 平成10年 8月31日	当中間期末 平成11年 8月31日	前期末 平成11年 2月28日	期別 科目	前中間期末 平成10年 8月31日	当中間期末 平成11年 8月31日	前期末 平成11年 2月28日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	58,729	58,901	60,021	流動負債	95,024	93,958	97,456
現金及び預金	12,757	12,662	11,605	支払手形	13,489	11,265	16,352
受取手形	104	43	87	買掛金	20,805	20,694	19,493
売掛金	6,168	8,603	7,458	短期借入金	32,520	29,941	35,020
有価証券	14,349	11,794	14,027	コマーシャル ペーパー	5,000	18,000	6,000
たな卸資産	21,126	21,159	22,257	一年内償還転換社債	6,438	-	6,438
短期貸付金	838	837	838	未払法人税等	952	1,489	233
その他	3,818	4,372	4,317	未払事業税等	425	-	310
貸倒引当金	434	571	571	賞与引当金	1,736	1,608	1,715
				設備関係等支払手形	2,750	1,521	965
				その他	10,906	9,438	10,927
固定資産	200,596	203,727	200,226	固定負債	37,046	47,183	40,125
(有形固定資産)	(133,260)	(132,556)	(131,056)	社債	5,000	5,000	5,000
建物	62,641	62,767	61,678	転換社債	5,266	4,573	4,583
土地	61,033	62,026	60,720	長期借入金	14,739	22,898	18,629
その他	9,586	7,762	8,658	退職給与引当金	299	276	296
				役員退職慰労引当金	1,123	942	1,159
(無形固定資産)	(8,906)	(9,166)	(8,918)	債務保証損失引当金	860	960	960
				預り保証金	9,759	9,346	9,497
(投資等)	(58,428)	(62,004)	(60,251)	長期未払金	-	3,187	-
投資有価証券	17,589	18,798	18,837	負債合計	132,070	141,142	137,581
敷金及び保証金	37,663	39,067	38,389	(資本の部)			
その他	3,747	4,729	3,615	(資本金)	(39,065)	(39,066)	(39,065)
貸倒引当金	572	591	591	(法定準備金)	(50,711)	(50,916)	(50,813)
				資本準備金	47,035	47,036	47,035
繰延資産	23	14	19	利益準備金	3,676	3,880	3,778
社債発行費	23	14	19	(剰余金)	(37,501)	(31,517)	(32,805)
				任意積立金	33,225	26,394	28,394
				中間(当期)			
				未処分利益	4,276	5,122	4,411
				(うち中間 (当期)利益)	(1,146)	(1,558)	(2,413)
資産合計	259,348	262,643	260,266	資本合計	127,277	121,500	122,684
合計	259,348	262,643	260,266	合計	259,348	262,643	260,266

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 担保に供している資産
3. 保証債務
4. 自己株式の数及び
中間貸借対照表価額

前中間期末
95,162百万円
18,873百万円
2,735百万円
185株
0百万円

当中間期末
94,469百万円
19,916百万円
3,010百万円
1,717株
1百万円

前期末
94,327百万円
18,016百万円
3,020百万円
2,365株
2百万円

(3)- . 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間期		当中間期		前期	
	自平成10年3月1日 至平成10年8月31日	%	自平成11年3月1日 至平成11年8月31日	%	自平成10年3月1日 至平成11年2月28日	%
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	187,035	100.0	177,701	100.0	374,751	100.0
売上高	183,031		173,835		366,830	
その他の営業収入	4,003		3,865		7,920	
営業費用	184,882	98.8	175,241	98.6	371,093	99.0
売上原価	139,269		130,757		280,095	
販売費及び一般管理費	45,613		44,483		90,997	
営業利益	2,152	1.2	2,459	1.4	3,657	1.0
営業外損益の部						
営業外収益	1,194	0.6	1,077	0.6	1,728	0.4
営業外費用	640	0.4	768	0.4	1,851	0.5
経常利益	2,706	1.4	2,768	1.6	3,534	0.9
(特別損益の部)						
特別利益	29	0.0	533	0.3	1,715	0.5
特別損失	661	0.3	457	0.3	1,663	0.4
税引前中間(当期)利益	2,075	1.1	2,844	1.6	3,586	1.0
法人税及び住民税額	928	0.5	-		1,173	0.3
法人税、住民税及び事業税	-		1,285	0.7	-	
中間(当期)利益	1,146	0.6	1,558	0.9	2,413	0.6
前期繰越利益	3,129		3,563		3,129	
株式消却積立金取崩額	4,447		1,728		9,278	
自己株式消却額	4,447		1,728		9,278	
中間配当額	-		-		1,028	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		102	
中間(当期)未処分利益	4,276		5,122		4,411	

(注) 1. 減価償却実施額	前中間期	当中間期	前期
有形固定資産	3,580 百万円	2,712 百万円	6,024 百万円
無形固定資産	9 百万円	9 百万円	19 百万円
合 計	3,589 百万円	2,722 百万円	6,043 百万円
2. 営業外収益のうち			
受取利息	39 百万円	35 百万円	86 百万円
受取配当金	753 百万円	352 百万円	822 百万円
有価証券売却益	1 百万円	304 百万円	1 百万円
受取地代家賃	143 百万円	135 百万円	284 百万円

(注) 3. 営業外費用のうち	前中間期	当中間期	前期
支払利息	330百万円	522百万円	703百万円
社債利息	117百万円	120百万円	238百万円
4. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	10百万円	533百万円	1,557百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	480百万円	347百万円	903百万円
早期退職支援加算金	—	79百万円	271百万円
債務保証損失引当金繰入額	—	—百万円	100百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物 (有形固定資産)	25	1	24	230	54	176	183	9	173
その他 (投資等)	4,817	385	4,431	8,914	2,873	6,040	7,531	910	6,620
その他	250	25	225	273	80	192	265	50	214
合計	5,093	411	4,681	9,418	3,009	6,409	7,979	971	7,008

- (注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 「(有形固定資産)その他」のうち、主なものは「器具及び備品」であります。
3. 「(投資等)その他」は「ソフト開発費」であります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	763百万円	1,199百万円	1,201百万円
1年超	3,918百万円	5,209百万円	5,806百万円
合計	4,681百万円	6,409百万円	7,008百万円

- (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 当中間期に係る支払リース料、減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	327百万円	600百万円	886百万円
減価償却費相当額	327百万円	600百万円	886百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間期	当中間期	前期
1年内	未経過リース料 1,739百万円	未経過リース料 1,850百万円	未経過リース料 1,739百万円
1年超	25,641百万円	25,961百万円	24,772百万円
合計	27,381百万円	27,812百万円	26,511百万円

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続との相違点

(1) 営業費用の繰延処理及び繰上計上

退職給与引当金繰入額は中間会計期間が属する事業年度の見積額を上半期と下半期に期間により按分して計上しております。

減価償却費は中間期末現在の固定資産に係る年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。

従業員給与手当は下期における退職者を見込んで、また職務上の訓練を必要とするため上半期に多数の新規採用を行うため、年間に発生する費用の見積額を上半期と下半期に期間により按分して計上しております。

増改築及び改装店舗に係る開店費用については、収益との合理的対応をはかるため開店後の期間に比例して上半期と下半期に分割負担させております。

租税公課のうち固定資産税等は年間見積額を上半期と下半期に期間により按分して計上しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間の負担すべき法人税、住民税及び事業税（税引前中間利益をもとにして算出した実効税率による税額）を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

中間期末と事業年度末の債権残高に著しい相違が見込まれない場合は原則として期首残高を据置くこととしております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 原 価 法

(2) 評価方法

商 品 売価還元法
貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。

(会計処理方法の変更)

従来、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法については、定率法を採用していましたが前事業年度の下期より定額法に変更致しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は550百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ同額多く計上されております。

(耐用年数の変更)

建物（建物附属設備を除く。）については、当中間期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比較して、減価償却費は129百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ同額少なく計上されております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却

(追加情報)

有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ17百万円多く計上されております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税（当中間期 279百万円）は、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、従来「未払事業税等」に含めて表示していた未払事業税及び未払事業所税は、当中間期において、未払事業税 338百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税 132百万円については「その他」に含めて表示しております。

(4) . 商品別売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 商品別	前中間期 (H.10.3.1～H.10.8.31)		当中間期 (H.11.3.1～H.11.8.31)		前年 中間期 対比	前 期 (H.10.3.1～H.11.2.28)	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %		売上高	構成比 %
肌 着	8,202	4.5	7,603	4.4	92.7	16,556	4.5
子 供 衣 料	3,647	2.0	3,307	1.9	90.7	7,289	2.0
婦 人 衣 料	10,993	6.0	10,495	6.0	95.5	21,131	5.8
和 装	1,373	0.7	1,152	0.7	83.9	2,716	0.7
紳 士 衣 料	8,595	4.7	7,678	4.4	89.3	17,243	4.7
服 飾	6,197	3.4	5,697	3.3	91.9	11,750	3.2
衣 料 品 計	39,010	21.3	35,935	20.7	92.1	76,687	20.9
農 産	13,532	7.4	13,322	7.7	98.4	27,657	7.5
畜 産	11,098	6.1	10,715	6.2	96.5	22,649	6.2
水 産	12,193	6.7	11,847	6.8	97.2	24,932	6.8
加 工 食 品	24,724	13.5	24,761	14.2	100.2	49,891	13.6
日 配	21,883	11.9	21,931	12.6	100.2	44,209	12.0
惣 菜	10,177	5.6	9,934	5.7	97.6	20,370	5.6
食 料 品 計	93,609	51.2	92,513	53.2	98.8	189,712	51.7
消 耗 雑 貨	18,522	10.1	16,998	9.8	91.8	35,967	9.8
リ ビ ン グ							
文 具 ・ ホ ビ -	10,543	5.8	9,115	5.3	86.5	20,864	5.7
書 籍							
家 電	8,050	4.4	6,834	3.9	84.9	15,846	4.3
家 具 ・ 寝 具	8,870	4.8	8,020	4.6	90.4	18,865	5.2
イ ン テ リ ア							
生 活 関 連 品 計	45,986	25.1	40,969	23.6	89.1	91,544	25.0
小 計	178,606	97.6	169,418	97.5	94.9	357,945	97.6
商 品 供 給 高	4,424	2.4	4,416	2.5	99.8	8,885	2.4
合 計	183,031	100.0	173,835	100.0	95.0	366,830	100.0

(5) 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨)

種 類	前中間期末 (平成10年8月31日現在)			当中間期末 (平成11年8月31日現在)			前 期 末 (平成11年2月28日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	9,032	6,569	2,463	6,477	6,674	197	8,710	6,683	2,027
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	51	28	22	51	41	9	51	29	21
小 計	9,083	6,597	2,485	6,528	6,716	187	8,761	6,712	2,049
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	13,255	7,931	5,324	14,379	11,379	2,999	14,373	8,453	5,919
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	13,255	7,931	5,324	14,379	11,379	2,999	14,373	8,453	5,919
合 計	22,338	14,529	7,809	20,907	18,095	2,812	23,134	15,165	7,968

- (注) 1. 時価等の算定方法
 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 証券業協会が発表する最終売買値段
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
2. 自己株式は流動資産の株式に含めて表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
(1)流動資産に属するもの クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	1,005 百万円	1,005 百万円	1,005 百万円
非上場の証券投資信託の受益証券	4,261 百万円	4,261 百万円	4,261 百万円
(2)固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	4,333 百万円	4,419 百万円	4,464 百万円

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	前中間期末 (平成10年8月31日現在)			当中間期末 (平成11年8月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評価損益	契 約 額 等	時 価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
市外 場の 取 引 引 以	金利スワップ取引	想定元本			想定元本		
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	-	5,000	5,000	-
	合 計	5,000	5,000	-	5,000	5,000	-